

農業の担い手と産地の動向

——かき作経営の事例を中心として——

駐村研究員 ^{いの}井 ^{うえ}上 ^{ただ}忠 ^{あつ}淳

1. はじめに
2. 福岡県・浮羽町におけるかき生産の実態と位置づけ
 - (1) 福岡県のかき栽培の特徴
 - (2) 浮羽町におけるかき生産の位置づけ
 - (3) 浮羽町におけるかき生産の実態
3. 浮羽町におけるかきの生産性の状況
 - (1) 農家形態別販売数量
 - (2) 農家形態別販売金額
 - (3) 農家形態と価格

- (4) 生産費と所得
- (5) 生産基盤の整備
4. 浮羽町かきの将来
 - (1) かき園経営の将来について
 - (2) 今後のかき園経営について
 - (3) 園地の流動化問題について
 - (4) 園地の借入れについて
 - (5) 今後の産地対応について
5. おわりに

1. はじめに

今や、担い手問題はわが国農業の最大の課題であり、その対策について諸施策が打ち出されてはいるものの、これといった決め手はなく、この問題は一層の混迷の度をましているのが実態である。

この問題は、具体的には個別農家の経営的課題というよりは、地域問題としての問題の方が大きいという側面をもっているものと思われる。なぜならば、個別農家にとっては、農家の経済という面から捉えると、必ずしも農業収入に頼らずとも家として経済が成立すれば良いわけである。農家の子弟も本人の能力と職業志向により職業選択の自由が保証されている現在において、農業の担い手となることを強制されるべきでなく、むしろ、農業を職業選択肢の一つとして考えるべきかと思われる。このことに対しては、後述する意向調査等においても、すべての農家が子弟を後継者にと希望しているわけではなく、「息子に農業を継がせる気はない」という農家も相当程度存在する。

では、担い手問題はなぜ存在するのか。これは言うまでもなく、担い手の高齢化・不足により生産力の維持・拡大が困難となるからに他ならない。

現在、担い手の高齢化・不足問題は、産地において、生産力の低下とあわせいろいろな新たな課題を醸しだしている。その一つとして、後継者がいなく面積の縮小と生産量の減少により選果場の運営効率の低下が生じたり、極端な場合には運営そのものができなくなる等、産地としての体制の維持が困難な状況に陥っている地区もみられる。また、果樹地帯においては、集団産地の中の園地が虫喰いの的に放棄され、その園地が病害虫の果窟となり、近隣の園地へ多大の被害をもたらし、一部では耕作放棄に至った例もある。

小稿は、福岡県の中心のかき産地である浮羽町において、担い手と生産力の関係、担い手層別の将来方向、地域対応について調査した結果をまとめたものである。担い手問題を検討する上での検討材料の一端となれば幸いである。

2. 福岡県・浮羽町におけるかき生産の実態と位置づけ

(1) 福岡県のかき栽培の特徴

福岡県のかきは、富有、伊豆、松本早生富有等の完全甘かきがほとんどであるのに対して、他の生産地（和歌山県、岐阜県、奈良県等）においては、これらの品種以外に渋かきである平無核（利根早生）などの品種（要脱渋処理）が高い割合で栽培されている。

全国のかき栽培面積（平成5年度）は28,600 ha、福岡県2,350 ha（福/全＝8.2%）となっており、面積順位では和歌山県（2,840 ha）に次ぎ第2位の産地であり、甘かきだけでみると全国第1位の地位にある。

次に、福岡県の果実生産におけるかきの位置づけでは、果樹栽培面積10,800 ha、うち、かんきつ4,287 ha（40%）、かき2,350 ha（22%）、ぶどう1,390 ha（13%）であり、系統農協取扱高（平成6年度）では45億円となっている。

福岡県のかき産地においても担い手の高齢化・不足、あわせて、連年の気象災害をはじめ価格の低迷等かき生産の経済的不安定性により、傾斜地園を中心に荒廃がすすんでいる。また、一方では、稲作農業の経済性の低さ、減反政策等により水田への新規植栽もみられる。

このような中で、出荷量の調整と生産物の付加価値を高めるために、10数年前より冷蔵貯蔵かきの技術開発に取り組み、現在では生産量の約2割は冷蔵貯蔵を行い、翌年2～3月まで出荷している。

(2) 浮羽町におけるかき生産の位置づけ

福岡県のかき産地は、久留米市と大分県日田市の間の筑後川中流地域の両岸に展開しており、調査地浮羽町は日田市との県境の純農村地帯である。かき栽培面積は、446 haで福

岡県下で最大の産地となっている。

浮羽町の農産物の販売実績をみると、各年度とも果実の販売額が最も多く、販売総額の約60%を占めている。品目別販売額（平成5年度）では、第1位はかきで8億7千万円（35%）、次が米・麦（20%）となっている。かき以外に果実としてはぶどう、なし、もも等があり、野菜ではトマト、いちご等が生産されている。

(3) 浮羽町におけるかき生産の実態

1) 面積の推移

浮羽町におけるかき栽培面積の推移をみると、第1表のとおり、昭和50年に407 haであったものが昭和60年には431 ha、平成4年度には448 haと17年間に41 ha増加している。この増加した原因は、減反政策、水稻の低収益性に起因するもので、その大半は水田からかき園への転換によるものである。次に栽培面積と結果樹面積との関係を見ると、昭和50年には栽培面積407 haに対して結果樹面積331 ha、その差は96 haであるのに対して、平成4年では448 ha、430 haと栽培面積と結果樹面積の差は18 haと小さくなっている。これは新植率の低下によるものである。

2) 生産量の推移

町全体のかき生産量は昭和50年、60年ともに3千t台となっているのに対し、平成に入り甚大な台風被害を蒙った平成3年及び記録的な冷夏長雨であった平成5年を除くと5千t近い生産量となっている。これはいうまでもなく、結果樹面積の増大によるものである。しかし、近年生産量自体には大きな伸びは見られず横這い状態にある。この主な要因は、気象災害、価格の不安定性とあわせて担い手の脆弱化等によるものと思われる。

3) 農協におけるかきの販売実績

農協におけるかきの販売実績（平成5年度）をみると、総販売量2,255 t、品種別では

富有（生果）931t（41.3%）、冷蔵かき（品種＝富有）670t（29.7%）、西村 297t（13.1%）となっており、生果と冷蔵を加えると富有が全体量の70%を占めている。

これを販売金額でみると、総額は9億9百万円で、うち最も多いのが冷蔵かきで3億4千万円（37.4%）、富有かき（生果）3億560万円（33.5%）、西村1億2千6百万円（13.8%）の順となっている。浮羽町では県下で最も早くから冷蔵かきの技術の確立に取り組んできている。

3. 浮羽町におけるかきの生産性の状況

(1) 農家形態別販売数量

農家の形態別・販売数量（かき全品種・平成4年産）をみると、第2表に示されたとお

り、総販売数量10t未満の農家数が全体の40%を占めている。農家形態別では専業農家で27%（うち61歳以上層では55%）、兼業農家では実に66%が10t未満となっている。

一方、30t以上のいわば高位販売層は、中核的な年齢階層である40歳未満層及び41～50歳層の農家に多く、それぞれ5割程度を占めている。このことは、担い手の年齢が若い層では高い生産力が確保されていることを示しているものと思われる。

(2) 農家形態別販売金額

次に、販売金額と農家形態の関係を第3表によりみてみよう。第3表の上段に示されているとおり、平成4年産では、100万円未満の農家数は調査戸数全体の3割程度を占めている。また、その割合は、専業別では、専業

第1表 浮羽町におけるかき面積及び生産量の推移

項 目	単位	昭50	昭60	平1	平2	平3	平4	平5
栽培面積	ha	407	431	442	443	443	448	446
結果樹面積	ha	331	392	409	421	429	430	430
10a当たり収量	kg	1,070	927	1,190	1,110	607	1,140	734
収穫量	t	3,550	3,630	4,850	4,660	2,600	4,910	3,160
伸び率	%	100.0	102.3	136.6	131.3	73.2	138.3	89.0

資料：『福岡農林水産統計年報』による。

第2表 農家形態別かき販売量の実態

（単位：戸）

形態 \ 販売量		10t未満	10～20	20～30	30～40	40～50	50t以上	合 計
専業農家	40歳未満		2	3	4	2		11
	41～50歳	3	3	6	3	5	3	23
	51～60歳	4	6	6	2		3	21
	61歳以上	15	8	1	1	1	1	27
	小 計	22 (27)	19 (23)	16 (20)	10 (12)	8 (10)	7 (9)	82 (100)
兼業農家		27 (66)	11 (27)	3 (7)				41 (100)
合 計		49 (40)	30 (25)	19 (16)	10 (8)	8 (7)	7 (6)	123 (100)

資料：JA 浮羽資料より作成。

注：（ ）内は、当該合計に対する割合（％）。

農家の場合2割程度であるのに対して、兼業農家では実に5割を占めている。同じく1,000万円以上層についてみると、全体では5%、専業農家では約1割程度存在しているが、兼業農家では1戸も存在していない。

これをさらに、専業農家年齢別にみると、40歳未満及び41～50歳層では700万円を超える農家が多くなっているのに対して、60歳以上層では300万円未満に集中している。

平成5年産についてみると、冷夏長雨により生産量は平年作の約6割程度の水準にまで著しく減少した年であったが、価格は近年にない高価格で推移した。そこで、第3表の下端についてみてみると、4年に対比して、各階層で概ね販売金額において1ランク高い割合で分布しており、特に、40歳未満及び41～

50歳層において1,000万円以上の農家数が増加している。兼業農家においても100万円未満が減少して300万円以上の戸数の割合が増加している。

ところで、平成5年産は、収量は低かったが単価が高かったため、雨天の合間をみて適期管理作業を行った生産者は、過去最高の収益をあげた。すなわち、適期管理を行った農家と行わなかった農家の格差が大きくなった。

(3) 農家形態と価格

農家形態と価格の関係についてみると、価格差の最も大きな要因は、冷蔵かきに取り組んだか否かに大きくかかっている。そこで、農家形態別の価格分布について第4表でみる

第3表 農家形態別かき販売金額（上段平成4年，下段平成5年）

（単位：戸）

販売額		100万円未満	100～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000万円以上	合 計
形態								
専業農家	40歳未満		2 1	2 2	4	2 4	1 4	11
	41～50歳	3 4	2 4	6 2	3 2	7 6	2 5	23
	51～60歳	2 2	5 4	7 8	4 1	1 3	2 3	21
	61歳以上	10 9	12 13	2 2		1 2	2 1	27
小 計	4年	15 (18)	21 (26)	17	11	11	7	82
	5年	15 (18)	22 (27)	14	3	15	13	82
兼業農家	4年	21 (52)	18 (43)	2 (5)				41
	5年	18 (44)	17 (42)	5 (12)	1 (2)			41
合 計	4年	36 (29)	39 (32)	19 (15)	11 (9)	11 (9)	7 (6)	123
	5年	33 (26)	39 (32)	19 (15)	4 (3)	15 (12)	13 (11)	123

資料：第2表に同じ。

注：（ ）内は、当該合計に対する割合（％）。

第4表 農家形態と価格（平成5年産）

（単位：戸）

形態		単価 250 円未満	250～299	300～349	350～399	400 円以上	合 計
専 業 農 家	40 歳未満		1	2	7	1	11
	41～50 歳	2	5	1	12	3	23
	51～60 歳		4	5	12		21
	61 歳以上	4	15	2	5	1	27
小 計		6 (7)	25 (30)	10 (12)	36 (44)	5 (6)	82
兼 業 農 家		10 (25)	27 (66)	2 (5)	1 (2)	1 (2)	41
合 計		16 (13)	52 (42)	12 (10)	37 (30)	6 (5)	123

資料：第2表に同じ。

注(1) 単価は農家手取り単価である。

(2) () 内は、当該合計に対する割合（％）。

と、専業農家のうち40歳未満及び41～50歳層では、350円以上となっている農家が7割程度となっているのに対して、兼業農家ではわずかに4％に過ぎない。これは付加価値の高い冷蔵かきへの取組みは多くの労働力を必要とするため、質が高く労働力に余裕のある専業農家しか対応できないためである。

平成5年度は、調査対象地区123戸のうち冷蔵かきに取り組んだ農家は50戸であった。このうち47戸が専業農家であり、兼業農家はわずか3戸にすぎなかった。

(4) 生産費と所得

福岡県における平成4年産かき生産費（富有）について、第5表によりみると、10a当たりの収量は2,200 kg、粗収益38万5,000円、これに要した直接費用（第1次生産費）は36万6,099円、さらに資本利子、地代を加えた全算入生産費（第2次生産費）は43万6,524円となっている。これを収益性でみると、10a当たり所得は29万1,455円、家族労働報酬22万1,030円（同1日当たり1万588円）、また粗収益から第2次生産費を差し引いた利潤、つまり企業の費用計算のもとでは

マイナス5万1,524円の赤字となっている。

これを1kg換算でみると、主産物価格は175円であり、これに対して第1次生産費（直接費用）は166円で1kg当たり9円の剰余となっている。さらに第2次生産費は198円であるから、1kg当たり23円のマイナスとなっており、生産費を主産物価格が償っていない状況にある。

次に、同生産費調査に基づき収量と生産費の関係について試算すると、第6表のとおり、10a当たり収量1tの場合、1kg当たりの直接生産費は272円に対して、収量が3tの場合では133円と139円も低くなっている。言い換えると、収量1tの場合は1kg当たりの価格は272円以上でないとマイナスとなるが、3tの場合には価格が133円であれば再生産が可能である。

ところで、浮羽町の平成4年産、5年産の富有かきの収量と価格についてみると、生果と冷蔵果をあわせた10a当たり収量では概ね1.5t～2.5tとなっており、3tを超える生産者の割合は極端に少なくなっている。

また、平成4年産と平成5年産の農家手取り価格（農協振込み価格）をみると、平成4

第5表 かき生産費（平成4年産）

（単位：kg，円）

項 目	計	購入支払	自 給	償 却	備 考
収 量	2,200				①
主産物価格	385,000				
費用合計	366,099	61,420	272,916	31,763	第1次生産費②
肥料費	10,625	10,317	308		
薬剤費	27,146	27,146			
光熱動力費	6,207	6,207			
他諸材料費	1,008	1,008			
土地改良・水利費	—				
賃借料・料金	1,297	1,297			
物件税・公課諸負担	5,747	5,747			
建物費	2,693			2,693	
園芸施設費	117			117	
農機具費	13,249	5,414		7,835	
成園費	21,118			21,118	
生産管理費	54		54		
労働費	276,838	4,284	272,554		自給労働費 ③
自己資本利子・地代	70,425		70,425		④
資本利子	24,052		24,052		
地 代	46,373		46,373		
第2次生産費	436,524	61,420	343,341	31,763	①+④=⑤
収益性					
粗収益	385,000				①
所 得	291,455				①-②+③=⑥
家族労働報酬	221,030				①-⑤+③=⑦
〃 1日当たり報酬	10,588				
利 潤	△51,524				①-⑤=⑧
1kg 当たり					
主産物価格	175				
第1次生産費	166				
第2次生産費	198				
10a 当たり労働時間	172.6	5.6	167.0		

資料：『第40次福岡県農林水産統計年報』による。

年産の生果（貯蔵しない状態）の農家手取り価格は1kg当たり約76円、冷蔵かきは約282円であり、その価格差は約205円となっている。また、平成5年産は生果が約257円、冷蔵かきが約410円、価格差は約153円であった。平成4年産と5年産では、年産間の価格に大きな差がみられるものの、平成5年産の生果1kg当たりの価格は250円台に集中し、300円を超える生産者はほんの数戸に過ぎない。一方、冷蔵かきの価格は390～430

円台となっており、生果に対して概ね150円ほど高くなっている。生果と冷蔵かきをあわせた加重平均価格では、生果・冷蔵果比率にもよるが、平均的には生果のみの販売価格に対して約100円高くなっている。

ところで、第6表の平成4年度のかき生産費調査により、販売数量・所得・価格の関係について試算すると、10a当たり販売数量1t、価格150円の場合には、所得は6万5,538円、1日当たり換算では4,179円となる。ま

第6表 生産費・所得（平成4年産）

（単位：円）

販売量	単 価	150 円	200 円	300 円	400 円	500 円
1,000 kg	10a 所得	65,538	115,538	215,538	315,538	415,538
	1 日当たり	4,179	7,368	13,746	20,123	26,501
	kg 生産費	272	—	—	—	—
1,500 kg	10a 所得	138,540	213,540	363,540	513,540	663,540
	1 日当たり	7,641	11,778	20,051	28,325	36,599
	kg 生産費	203	—	—	—	—
2,000 kg	10a 所得	211,541	311,541	511,541	711,541	911,541
	1 日当たり	10,278	15,138	24,866	34,574	44,292
	kg 生産費	168	—	—	—	—
2,500 kg	10a 所得	284,543	409,543	659,543	909,543	1,159,543
	1 日当たり	12,334	17,767	28,613	39,459	50,305
	kg 生産費	147	—	—	—	—
3,000 kg	10a 所得	357,544	507,544	807,544	1,107,544	1,407,544
	1 日当たり	14,021	19,903	31,668	43,433	55,197
	kg 生産費	133	—	—	—	—
3,500 kg	10a 所得	430,546	605,546	955,546	1,305,546	1,655,546
	1 日当たり	15,404	21,665	34,187	46,710	59,232
	kg 生産費	123	—	—	—	—
4,000 kg	10a 所得	503,547	703,547	1,103,547	1,503,547	1,903,547
	1 日当たり	16,564	23,142	36,300	49,458	62,616
	kg 生産費	115	—	—	—	—
4,500 kg	10a 所得	576,549	801,549	1,251,549	1,701,549	2,151,549
	1 日当たり	17,550	24,400	38,098	51,797	65,496
	kg 生産費	109	—	—	—	—
5,000 kg	10a 所得	649,550	899,550	1,399,550	1,899,550	2,399,550
	1 日当たり	18,400	25,483	39,647	53,811	67,975
	kg 生産費	105	—	—	—	—
損 益 分岐点	数 量	2,634	1,645	939	657	505
	金 額	395,099	329,150	281,705	262,767	252,754

資料：第40次福岡県農林水産統計年報により作成。

た、2.5t、価格200円の場合には所得は40万9,543円となり、1日当たりに換算すると1万7,767円となる。つまり、かきの場合は施設化、機械化が遅れているために生産費の中に占める物財費の割合が小さく、所得率が高くなっている。

また、損益分岐点でみた場合、価格150円と仮定した場合の分岐点数量は2,634kg、金額で39万5,099円、300円では939kg、28万1,705円となる。

以上の分析結果からわかるように、今後の

かき経営は如何にコストを引き下げることが最大の課題であるが、その方策としては如何に収量を高めるか、また如何に高品質のかきを生産し、高価格で販売するかにかかっている。

(5) 生産基盤の整備

今後、かき生産のコストをどう引き下げかは、如何に生産基盤の整備を図るにかかっている。つまり、各生産者の樹園地の規模並びに分散、団地の大きさ、地形等によっ

て生産コストは大きく異なっている。樹園地の規模と各農家の樹園地の分散状況については、第7表に示すとおり、1戸当たりの園地分散数は経営規模が大きくなるに従って多くなっている。30a未満層では1戸当たりの分散箇所数は2～3カ所が最も多く、また50a～70a層では4～5カ所、100a～150a層では5～6カ所、200a以上層では6カ所以上に分散しており、10カ所以上に分散している農家も相当数存在している。

次に、2ha以上のかき園経営農家について、園地の分散と1カ所当たりの面積について示したのが第8表である。例えば、No. 1農家ではかき経営面積295a、分散箇所数8カ所となっている。また1カ所当たりの面積では、10a未満2カ所、20～29a 2カ所、30～39a 2カ所、50～69a 1カ所、100～149a 1カ所、1カ所当たり平均面積は34aとなっ

ている。またNo. 10の農家では経営面積362a、分散箇所数14カ所、1カ所当たり面積では10a未満9カ所、50～69a 2カ所となっており、1カ所当たりの平均面積は19aと非常に小さい。

これを2ha以上の全農家（17戸）平均でみると、1カ所当たりの面積10a未満が25%、10～19aが21%、20～29aが10%、1ha以上は僅かに7%に過ぎない。いいかえると全体の55%が1カ所当たり面積が30a未満となっており、如何に多分散・小面積であるかが伺える。このように園地が数多く分散し、1カ所当たりの面積が小さいことは作業効率、中でも機械化による生産性を著しく低めている要因ともなっている。また、反面、高齢化・担い手不足により荒廃した園地の流動化を著しく阻害している要因ともなっている。

第7表 かきの経営規模と分散（流川地区）

（単位：戸、%）

規 模	団地数	1	2	3	4	5	6	7	8～	計
30a未満	戸数 比率	6 (27)	7 (32)	6 (27)	3 (14)					22 (100)
30～50	戸数 比率	1 (4)	3 (13)	5 (21)	11 (48)	2 (9)	1 (4)			23 (100)
50～70	戸数 比率	1 (8)	1 (8)	2 (15)	3 (23)	4 (31)	1 (8)	1 (8)		13 (100)
70～100	戸数 比率		1 (8)	1 (8)	2 (15)	3 (23)	4 (31)	1 (8)	1 (8)	13 (100)
100～150	戸数 比率		1 (5)	1 (5)	3 (15)	7 (35)	4 (20)	2 (10)	2 (10)	20 (100)
150～200	戸数 比率		1 (5)	1 (5)		7 (37)	3 (16)	5 (26)	2 (11)	19 (100)
200～250	戸数 比率				2 (29)		3 (43)		2 (29)	7 (100)
250～300	戸数 比率				1 (17)		2 (33)		3 (50)	6 (100)
300a以上	戸数 比率							2 (50)	2 (50)	4 (100)
合 計	戸数 比率	8 (6)	14 (11)	16 (13)	25 (20)	23 (18)	18 (14)	11 (8)	12 (10)	127 (100)

第8表 大規模かき園経営農家における園地分散の実態

(単位: a)

経営規模		1カ所当たりの面積									1農家当たり 園地分散数	1カ所当たり 平均面積
農家 No	経営 面積	1～9 a	10～19	20～29	30～39	40～49	50～69	70～99	100～149	150 a 以上		
1	295	2		2	2		1		1		8	34
2	223		3							1	4	56
3	224	2	2	1	1	1		1			8	28
4	301		1	2	1	1	1		1		7	43
5	216	1	2	1	3		1				8	27
6	201		3		1	1		1			6	33
7	364	2	5	1			2		1		11	33
8	252	1	1	1	1			2			6	42
9	398	1	3	1	2		3	1			11	36
10	362	9	1			2	2				14	19
11	319	1		2	1		2		1		7	46
12	213		1		3	1	1				6	35
13	265	2	1				1	1	1		6	44
14	233	2	2		1					1	6	39
15	264	8	2		3		2				15	18
16	285	1		1	1					1	4	71
17	211	1	1	1						1	4	53
比率		25	21	10	15	5	12	5	4	3	100	

資料：耕作台帳より作成。

以上、第7表及び第8表にみられるように、経営規模の大小に関わらず、園地が分散し、1カ所当たりの面積が小さいということは、機械化作業を行うに際しては非常に非効率である。この現状に対して、生産者の意向調査(回答数50戸)によれば、専業農家36戸のうち30戸、兼業農家14戸のうち11戸、あわせて44戸(88%)の生産者が「作業能率をあげるため、園地の交換分合は必要と思う。」と回答している。反対に「その必要はない」と答えた者は兼業農家や高齢農家等である。

今後、産地の維持、基盤整備の推進による機械化作業体系の確立を図る上で、園地の流動化は避けて通れない課題であろう。

4. 浮羽町かきの将来

浮羽町のかき農家と近隣町村かき農家との違いは、近隣かき農家が大規模経営ほどかき

に特化した専作経営を行っているのに対して、本町のかき農家は複合経営であり、生産力の面から若干の課題を抱えていることである。

かき生産者が自分の経営に対して将来どのような考えを持ち取り組んでいるか、について浮羽町において意向調査を行った。この調査結果に基づき、今後の方向性について検討を加えたい。

(1) かき園経営の将来について

将来の経営については、第9表に示すとおり、専業農家、兼業農家とも現状維持が最も多く、全体の約50%を占めている。また、専・兼別年齢別に考察すると、専業農家の場合、どの年齢層を取っても「現状維持」が最も多く、40歳代以下層より50歳代以上層にその割合が高くなっている。これは40歳代においては「規模を拡大したい」の割合が「現状維持」に次いで高くなっていることか

第9表 かき園経営の将来について

(単位:戸)

回答	農家形態	専 業 農 家				兼業農家	合 計
		40歳未満	40歳代	50歳代	60歳以上		
1. 規模を縮小したい		2	2	5	5	3	17
2. 経営を止めたい					2	2	4
3. 貸しても良い		1		3	1	7	12
4. 経営転換をしたい		1	2				3
5. 売っても良い		1	2	2	1	2	8
6. 規模を拡大したい		1	5	1		1	8
7. 現状維持		2	6	12	7	23	50
計		8	17	23	16	38	102

第10表 今後のかき園経営について

(単位:戸)

回答	農家形態	専 業 農 家				兼業農家	合 計
		40歳未満	40歳代	50歳代	60歳以上		
1. 今後も続ける		2	6	12	7	23	50
2. 息子に継がせたい			2	4	5	5	16
3. 自分一代で終わる		3		3	2	7	15
4. 息子に継がせない			2		1	5	8
計		5	10	19	15	40	89

らも推測できるように、規模拡大の意欲の高いこと等もその要因である。これに対して50歳代以上では後継者問題、自己労働能力の限界等の理由によるものと思われる。また、専業農家で「現状維持」が高い理由の一つは労働力を最大限に活用して、精一杯の経営に取り組み、これ以上の規模拡大は困難であることにもよるものである。

兼業農家では60%の農家が「現状維持」となっているが、前述のように経営規模は相対的に小さいものの、農家の副収入として、定年後の労働の場として現状維持を志向していると思われる。

次に多いのは、回答1～5に見られるように、今後の経営に対する消極的な取り組みの農家である。この層の全体(回答数102戸)に占める割合は4割強(44戸)もあり、この層はいずれ近い将来には、かき経営から撤退するものと推測される。ここで特に注目しなければならないことは、専業農家数(回答64

戸)の約半数(30戸)が何らかの形で将来のかき経営に消極的姿勢を持っていることである。これから推察できるように近い将来にはかき栽培面積はかなり減少するものと思われる。

その要因は担い手の高齢化、後継者不足、生産の不安定、価格の低迷などの要因があるが、現状かきの樹形からくる管理作業のハード化の問題は、今後担い手の高齢化と共にその改善が大きな課題となる。

こうした中にも、規模拡大をしたいというものが40歳代を最高に8戸あり、これらの人達をどう支援するかが大きな課題である。

また、かきから他の作物への経営転換を志向している農家も3戸あるが、これらの農家に対する転換誘導も大きな課題である。

(2) 今後のかき園経営について

「将来、かき園経営についてどんな考えを持っているか」との問に対して、第10表のよ

うに、「今後も続ける」と回答した人が89戸のうち50戸（57％）あった。「息子にも継がせたい」が16戸（18％）となっており、あわせて66戸（75％）の農家が今後も経営を続けていく意向をもっていることがわかる。ここで注目しなければならないことは、「今後も続ける」の中23戸（25％）、「息子に継がせたい」に5戸（6％）の兼業農家が含まれていることであり、このことは、かきが地域産業として定着し、これからも生産継続意向が高いことの表われである。

半面、「自分一代で終わる」と答えたものが7戸（8％）、また「息子に継がせない」と答えたものが8戸（9％）あった。これを専業別にみた場合、「自分一代で終わる」については専業農家と兼業農家はほぼ同率となっており、専業農家では50代、60代以上に多く、また40代未満にも3戸あったことは、後継者の意思の尊重と受け止めるべきか、かきの将来性に対する疑念の表われとみるべきであろうか。

以上の回答より推察すれば、当分の間は産地として現状維持の状態が続くが、世代の交代とともに近い将来、担い手の空洞化現象がおこり、産地の現状維持が困難となることが予想される。

ところで、今後産地として取り組まなければならない課題は、担い手の高齢化が進展する中で、兼業農家がかかなり高い比率で今後も経営をつづけていく意向であることから、兼業農家と高齢化対策のために、園内道路の整

備拡幅等とあわせた樹形改造等による作業の軽減化対策が今後の重要な課題である。

(3) 園地の流動化問題について

園地の貸付けについての問に対する回答数が、第11表のように、僅か6戸と少ないため、明確な方向性を明らかにすることはできないが、園地を貸しているのは兼業農家が多いことはいうまでもない。その理由として、「後継者がいない」という理由が6戸のうち3戸あり、うち1戸は専業農家で高齢化によるものである。また、「園地が離れている」という理由によるもの、「経営の集約化」によるものが1戸ずつ存在している。

つまり、園地の貸付けの主な理由は、専業・兼業農家の如何を問わず担い手の高齢化によるものである。しかし、今後、機械化の一層の進展を考えた場合は、園地が分散し、かつ小面積・遠隔地の園地は作業効率が悪いため、専業農家といえども耕作放棄ないしは貸付けをする農家が増加するものと思われる。また、経営の集約化による園地の貸付けについては、担い手の高齢化と高品質生産の両面から今後も増大することが予想される。

(4) 園地の借入れについて

園地の借入れについてみると、第12表のとおり、借入農家36戸のうち専業農家が27戸、兼業農家が9戸となっているが、年齢層別にみると、借入れを行っている農家は若い世代に多く、高齢層は少ない。

第11表 園地の貸付について

(単位:戸)

回答	農家形態				兼業農家	合 計
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳以上		
園地を貸している理由		1		1	4	6
1. 後継者がいない				1	2	3
2. 園地が離れている					1	1
3. 経営の集約化					1	1
4. その他		1				1

第12表 園地の借入について

(単位:戸)

回答	農家形態				兼業農家	合 計
	専 業	農 家				
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳以上		
園地を借りている理由	6	11	8	2	9	36
1. 規模拡大のため		3				3
2. 耕作の依頼による	5	6	3	1	6	21
3. 園地の条件が良い		1	2	1	1	5
4. 耕作放棄を懸念		1	2			3
5. 将来購入希望	1		1		2	4

第13表 今後の産地対応について

(単位:戸)

回答	農家形態				兼業農家	合 計
	専 業	農 家				
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳以上		
1. 行政・団体が推進	2	7	5	3	4	21
2. “その必要はない”		2				2
3. 部会が中心となり	2	2	2			6
4. “そうは思わない”						0
5. 荒廃園は部会責任	1	1	6	4	8	20
6. “そうは思わない”	1	1		1		3

借入れを行った主な理由は「耕作の依頼による」が最も多くなっているが、実態は、借り手より貸し手が多くなっている。

こうした中で、「規模拡大のため」、「園地の条件が良い」、「将来購入希望」という積極的な取り組みの中で園地の借入れを行っている人達もかなり存在している。反面、「(隣接地での)耕作放棄を懸念」という理由により園地の借入れを行っている農家も3戸存在する。この耕作放棄園地対策は、担い手の空洞化現象の増大とともに産地の最大の対策課題となることは否めない。

園地を借り入れた理由として、「(借りている)園地の条件が良い」という農家が5戸も存在することは、担い手不足による園地の荒廃化対策として、園地の流動化を積極的に推進するには、園地の条件整備は欠かすことのできない必要条件であることを意味している。

(5) 今後の産地対応について

前述のように、このまま行けば担い手の高齢化、後継者不足等、担い手の空洞化現象による園地の荒廃化がすすみ、産地の生産力は大きく後退することが予想される。その中で、産地の対応策の一つとして、園地の流動化を推し進めて、荒廃園の解消に努めることが肝要かと思われる。

そこで、「園地の流動化は誰が中心となり推進すべきか」との問に対して、第13表に示すように、「行政・団体が推進(町・JAが中心)」との回答(回答数21戸)が、「その必要はない」(2戸)に対して圧倒的に多いことや「園地の借り貸しを積極的にすすめる仲介者がいない」(3戸)等からもうかがえる様に、今後は、行政・団体主導の園地流動化の積極的展開が必要かと思われる。

また、地域内の園地の問題は、「部会(生産者組織)が中心となり」流動化等に「積極的に取り組むべきである」という回答が6戸で、「そうは思わない」はゼロ回答である。同

じ間で、荒れたり放任園地については、その地区の部会の責任において解決すべきである（「部会が中心となり」）という回答が20戸、「そうは思わない」は3戸となっている。つまり、二つの類似質問に対する回答は、園地の荒廃化問題は生産者自らが部会活動等を通じて解決すべきである、との生産者意識の表われであるとみることができよう。

5. おわりに

以上、かき農家の実態について述べたが、福岡県のかきは栽培面積の95%以上が傾斜地に栽培されており、傾斜度15度以上に30%の園地が存在している。

本調査から担い手の層により生産力に大きな格差がみられ、また、かき作経営の将来についても、担い手層により大きな考えの違いがみられた。今、かき産地における最大の課題は、担い手の脆弱化、空洞化による生産力の低下をどう阻止するかである。その方策の一つとして、園地流動化の積極的推進があげられるが、現状においては、借り手より貸し手の方が多いたが実態である。その原因は、経済性の低さにもよるが、物理的には傾斜度、園地の分散など機械化の困難性にも起因している。つまり、今後の果樹作経営はかきに限らず、機械化が困難な園地は放棄され荒廃していくものと考えられる。

この対策としては、園地の基盤整備以外に

はない。園地の基盤整備と並行して、園地の集約化、担い手の選択、不適地の放棄等、産地の再編強化に積極的に取り組むことが必要である。この問題は個々の経営問題としてではなく、行政、農協、生産者組織の一体化のもとで行われるべきである。

ところで、今回の調査の中で明らかになったもう一つの面は、高齢化、兼業農家の役割である。つまり、担い手としては高い生産力を発揮できなくとも、産地規模を維持する点では重要な役割を果たしているわけである。また、主婦、高齢者の就労の場として、特に高齢化が進行する中で、高齢者の健康管理的側面からも農業生産を今後は見直し、生産指導、集荷体制、基盤整備とあわせ、主婦、高齢者の安全面を意識した技術の開発が必要かと思われる。

今産地では、まさに時代感覚の違う担い手の交代期であり、当初に述べたように、農業は職業選択肢の一つであり、合理性に富む農業の展開を今の時代こそ築きあげておかねければ、担い手問題は到底解決しないものと思われる。

最後に、この調査は担い手の脆弱化、空洞化と産地対応に焦点を当て、特に園地の流動化をどう進めるかを意識して調査したものであるが、かきに限らずみかん産地においても同様の課題が山積しており、この対応に苦慮しているのが実情である。

（福岡県甘木市在住）